日本陸軍航空史(その2)

~陸軍航空部隊の創設~

1 はじめに

今回は、陸軍航空の機能が、**偵察、戦闘、爆撃**へと分業化した経緯、**陸軍航空部隊の創設**及び **陸軍飛行学校の創設**などについて述べます。

2 戦闘機の出現と分業化の開始

この項は、「戦闘機入門」(碇義朗著、光人社NF文庫)の内容を中心に話をします。

偵察機同士で撃ち合っても、あまり効果がないため、戦闘専門の飛行機を作ったらどうかという考え から、戦闘機が生まれました。

弾を当てるためには、機首に機関銃を固定して機首を目標に向けるのが一番ですが、やっかいなことに、前にはプロペラがあります。モ式は後ろにプロペラがある推進式なので、弾が当たらなくていいのですが、運動性能がいいため、戦闘機には牽引式が好まれました。

ちなみに、モ式の場合は、薬きょうが後ろのプロペラに当たらないように、金網のカゴを設けたそうです。

プロペラの回転面の外側に機関銃を取り付ける 試みは、1914年末頃からドイツや連合国でさかんに 行われました。

プロペラを避けるために、フランスのニューポール・スカウトでは翼の上に機関銃を取り付けました。しかし、弾倉の交換ができませんので、弾を50発程度撃つと、



ニューポール・スカウト(フランス)2)

あとは基地に帰るほかありませんでした。また、弾を目標に当てるのも至難の業でした。

プロペラの回転面内に機関銃を取り付けた もので愉快なのが、フランス軍の操縦士 ロラン・ギャルが生み出した方法でした。

彼は、とにかく機関銃を適当に撃ち、運悪く プロペラに当たる弾については、プロペラを覆う 楔型の鉄板で跳ね返すということを考えました。 弾倉が交換できるため、長時間の戦闘が可能と なり、彼はこの方式を備えたモラーヌ・ソルニエ L型により、1915年に、18日間で5機のドイツ 機を撃墜しました。

画期的な新装置を発明したのは、アントニイ・フォッカーでした。彼はオランダ人ですが、ドイツ皇帝に招かれて一連のフォッカー型戦闘機を設計しました。 機関銃をエンジン上部の機体に据えて発射するのですが、同調装置でプロペラが機銃の銃口を通る瞬間だけ弾丸が出ず、自分のプロペラを撃つことはありません。



モラーヌ・ソルニエ L型(フランス)2)



フォッカーE1(インターネットから)

大戦 3 年目の 1916 年 6 月に出現したドイツ軍フォッカーE1 型機は、この装置が搭載された最初の機体でした。フォッカーE1 は、フランスのモラーヌ・ソルニエに奪われた制空権を奪回しました。

また、今まで一対一の個人プレーだった空中戦もグループ戦となり、フランスでは戦闘機隊が編成されました。元来、**偵察**が専門だった飛行機にも、空中戦を任務とする**戦闘機や大型の爆撃機**が作られるようになったのです。これが**分業化**の始まりです。ただし、我が国においては、**昭和 6~7 年ころまでは偵察隊主体**、満洲事変の教訓から、**昭和 7~8 年ころから爆撃隊を重視した戦爆連合の空中戦力**が注目され始めます。

日本陸軍は、大正7年(1918 年)、フランスから一人乗りの戦闘機スパッドとニューポールの新型各 1機を購入し、研究しました。翌大正8年3月~8月には、フランスからフォール大佐以下約60名の 航空団を顧問として招き、教えを受けました。フォール大佐は砲兵出身で、自らも操縦桿を握りました。 しかも、その費用はフランス政府が負担しました。

3 陸軍航空部隊の創設

航空兵科が独立して、空色の襟章を付けるようになるのは大正 14年(1925 年)ですが、操縦士の名誉の印たるウィング・マークは大正 2年(1913 年)6月23日の「飛行機操縦術修得徽章付与規則」で定められ、同月、徳川好敏大尉、長沢賢二郎、沢田 秀、岡 楢之助、坂元守吉の各中尉及び武田次郎少尉の6名に対して操縦徽章が授与されました。

航空兵科が独立するまでは、将校は各兵科、下士官・兵は工兵でした。また、**大正8年(1919年)** までは、航空部隊の所掌は、陸軍省工兵課であり、部隊は、工兵科の交通兵団司令部に所属していました。

第1次大戦中の大正4年(1915年)12月4日に、陸軍は初の航空部隊として、航空大隊を所沢に 創設しました。そのときの編成は、本部、第1中隊、第2中隊、第3中隊(気球)及び材料廠で、大隊 長は有川鷹一工兵大佐、第1中隊長は徳川好敏工兵大尉でしたが、気球中隊と第1中隊の三分の 一が編成されただけで、あとは2年後に編成するとされました。人員は357名とあります⁵⁾。

そして、大正 4 年から大正 10 年までの間に、陸軍は 6 個の航空大隊を全国各地に置きました。その所在地と機種は下表のとおりであり、大東亜戦争の終戦まで、この 6 箇所はそれぞれの分野で日本陸軍航空のメッカとなります。大隊は、技術研究と補充教育を併せ行いました。

ただし、各大隊の充足率は非常に低く、何年もかかって充足する計画でした。

部隊名 所 在 地 備 航空大隊 埼玉県所沢 大正4年に創隊し、すべての機種を装備。大正6年に 航空第1大隊と改称し、大正9年に各務原に移駐。 航空第1大隊 岐阜県各務原 大正9年に所沢から移駐。偵察機。 航空第2大隊 岐阜県各務原 大正6年に創隊。戦闘機。 航空第3大隊 滋賀県八日市 大正9年に創隊。偵察機。 大正7年に創隊。偵察機、戦闘機。 航空第4大隊 福岡県大刀洗 航空第5大隊 大正 10 年に創隊。軽爆撃機。 東京•立川 航空第6大隊 朝鮮•平壤 大正9年に創隊。重爆撃機。

初期の陸軍航空部隊

注: 航空大隊は、大正 11 年に、気球隊の分離・独立に伴い飛行大隊と改称。

第1次大戦においては科学技術の力が発揮され、特に航空機や戦車などは戦争の様相に革命的変化をもたらしました。そして、**大正7年(1918年)**6月には、英国が世界に先駆けて空軍を独立させました。

我が陸軍も大戦の教訓を踏まえて、装備や体制の近代化に着手しましたが、**大正 11 年(1922 年)** 山梨半造陸軍大臣のとき、緊縮財政に基づく軍事費削減に踏み切らざるを得ず、歩兵、騎兵、野砲 兵の部隊削減を行い、5万7千名の人員と約3.500万円の軍事費を削減しました。

ただし、**飛行大隊 2、野戦重砲兵旅団司令部 2、野戦重砲兵聯隊 2 及び騎砲兵大隊 1 を新設**しています。海軍もこの年、ワシントン軍縮条約時代を迎えています。

飛行大隊は原則として 3 個飛行中隊から成っており、これは歩兵の編成と同じです。1個中隊の機数は、戦闘機の場合は 12 機、高価な偵察機や爆撃機は 9 機となっていました。1個中隊は 3 個小隊で、1個小隊は、戦闘機 4 機、偵察機と爆撃機は 3 機でした。

4 シベリア出兵

以下、「陸軍航空隊全史」(木俣滋郎著、㈱朝日ソノラマ)の内容を中心に述べます。

第1次大戦の末期、ロシアがドイツと単独講和を結んだため、ロシア領内にいたチェコスロバキア軍 2 万名が進退に困ってしまいました。列国は「彼らを救済する」という大義名分を掲げ、共通の敵、共 産主義ロシアに攻め入りました。

日本も米英の要請によりシベリア出兵を行いましたが、大正7年(1918 年)から大正 14 年(1925 年)まで、8年間の永きにわたる戦争でした。第 12 師団 (九州)がウラジオストクに上陸し、第 1 航空隊は大正 7 年 8 月、第 2 航空隊は同年 9 月に進出しました。各航空隊の編成は次のとおりです。

シベリア出兵時の航空隊編成

第1航空隊(ウラジオストク、黒竜江方面): 9機派遣され、大正8年2月に帰国。 モーリス・ファルマン4型偵察機4機、ソッピーズ・パプ3型偵察機5機。

第2航空隊(北満州、チタ方面): 12機派遣され、大正8年5月に半数を残して帰国。 モーリス・ファルマン4~6型偵察機 8機、ソッピーズ・パプ3型偵察機 4機。

航空廠: 8機派遣。機種不明

海軍は英国式でしたが、陸軍もめずらしく英国式のソッピーズ・パプを採用し、この戦闘機を陸軍では二人乗り偵察機に改造して使用しました。おなじみモーリス・ファルマンもパワーアップした新しい4型であり、すでに国産化に入っていました。



モーリス・ファルマン4型機(インターネットから)



ソッピーズ・パプ3型機(インターネットから)

第 1 航空隊はシベリアのポズデーエフカ駅やロシア赤軍の装甲列車に爆弾を投下しました。爆弾には 2 種類あり、重爆弾はドイツ・クルップ社製 38 式 15 センチ砲の榴弾に着発信管を付けたもの、軽爆弾は同 38 式 12 センチ砲の榴弾を流用したものでした。

尾部に翼が付いており、同乗の偵察将校が重爆弾なら1個、軽爆弾なら2個を小脇にかかえます。

そして敵を発見すると爆弾の安全ピンを抜いてひもで吊し、狙いを定めて投下しました。

PR不足のため、日本の騎兵は日本にも新しいソッピーズ機があることを知りませんでした。そのため、ロシア機と思い込み小銃の一斉射撃を加えられたこともありました。

シベリア戦は匪賊の討伐が多かったようです。したがって、広い草原で行方不明になった地上の偵察部隊を発見するなど、偵察機はよく働きました。

酷寒のシベリアのため、エンジン油が凍って使用不能になることもあり、上空では飛行服が寒くてた まらないなどの問題もありました。変わった任務として、近代的兵器を持たないロシア匪賊を上空から 威嚇したり、宣伝ビラをまいたりするなどを行っています。

5 学校の創設とその発展

(1) 概 説

飛ぶことに未経験な人材を早く一人前のパイロットに仕立てるには学校が必要となり、**大正8年** (1919年)4月15日に、**陸軍航空学校**が創設されました。そのころまでに、航空大隊の創設ができたのは、操縦者の先行養成が行われたからでした。

大正8年までに陸軍航空が確保した操縦士は123名で、内訳は、その年の4月10日にできた陸 軍航空部(40名で編成。同時に交通兵団は廃止)に14名、航空学校に10名、航空第1大隊に37名、航空第2大隊に13名、航空第4大隊に6名で、その他の43名は、歩兵、騎兵、砲兵及び輜重 兵の原隊勤務でした。工兵だけは、すべて航空兵として勤務していました。50

航空学校はできましたが、操縦将校と操縦下士官の基本操縦教育(約6カ月)は、航空大隊が担任し、機体や発動機の整備員教育も、航空大隊の材料廠が担任したようです。そして、選ばれたわずかの要員だけが航空学校に入校して、高等教育を受けていたようです。その方式が何年間続いたかは不明ですが、おそらく大正12年ころまでだと思います。航空学校は、校長が有川鷹一少将で、本部、教育部、研究部、教導中隊、材料廠から成り、総員353名、馬27頭でした。

暦 年	大 8	大 10	大 13	大 14	昭 8	昭 10
学校名	1919	1921	1924	1925	1933	1935
陸軍航空学校	© _					
→所沢陸軍飛行学校	4.14					
陸軍航空学校下志津分校		© _	• 0 _			
→下志津陸軍飛行学		4.1	5.17			
校						
陸軍航空学校明野分校		© _	• -			-
→明野陸軍飛行学校		4.1	5.17			
浜松陸軍飛行学校					◎8.1 -	-
東京陸軍航空学校(所沢)					 -	-
熊谷陸軍飛行学校						◎12.1 →
陸軍航空技術学校(立川)						◎8.1 →

陸軍飛行学校等の創立と改称(昭和10年頃まで)

注:◎は創立、○は改称(改編)の年を示す。

「陸軍航空概史」(昭和39年7月 航空自衛隊教育訓練資料、著者:元陸軍大佐・元空将 秋山紋次郎氏)によりますと、飛行学校等の概要は、次のとおりです。この際、少し先のことまで述べておきます。

(2) 飛行学校等の任務

各学校は、本部、教育部及び研究部から成り、「航空に関する諸般の学術を修得させ、これを各部隊に普及し、また、常にこれらの学術の調査・研究を行い、航空兵教育の進歩を図る」と、「航空に関する兵器・器材の研究・試験を行う」というのが、その任務でした。

学生の種類には、操縦学生、機関学生、戦術学生、偵察学生、射撃学生及び特殊学生 (偵察操縦、通信、電気、写真、火器)がありました。

昭和2年ころの操縦教育の例を述べますと、 乙式1型練習機から乙式1型偵察機に進み、 次に甲式4型戦闘機に移って最後の仕上げを 終り、操縦徽章を授与されました。

教育期間は10カ月で、一人の教官が4人の学生を最後まで面倒を見るということで、人的結びつきを重視した方法になっていましたが、3機種をこなす教官のほうは大変でした。



乙式1型練習機(インターネットから)



大正 11 年、陸軍航空学校明野分校に建設 されたフランス式建物の将校集会所(筆者撮影)



小池繁夫画の甲式4型戦闘機 (インターネットから)

乙式1型練習機は、フランスから輸入したサルムソン2A2で、のちに川崎造船や陸軍航空補給部所 沢支部でライセンス生産されました。乙はサルムソン社を表します。また、甲式4型戦闘機は、フランス から輸入したニューポール29C1で、のちに中島飛行機でライセンス生産されました。甲はニューポー ル社を表します。ちなみに、丙はスパッド社を表しました。

(3) 各飛行学校等の概要

詳細については、のちに紹介しますが、ここでは、概要のみ紹介します。

○所沢陸軍飛行学校

基本操縦、機関及び爆撃に関する諸学術並びにこれらに関する器材を担当しました。 昭和12年10月1日に、所沢に**陸軍士官学校分校**が開設されるに伴って、**熊谷陸軍飛行学校**に教育内容を引き継いで、廃校となります。

陸軍士官学校分校では、陸軍士官学校を卒業するまでに、基本操縦教育を終了するように、カリキュラムが組まれました。

〇下志津陸軍飛行学校

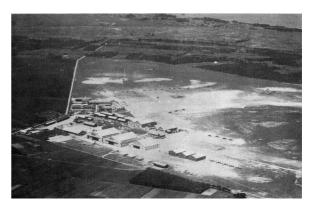
戦術、偵察、偵察操縦、通信、電気及び写真等に関する諸学術並びにこれらに関する器材を担当しました。

○明野陸軍飛行学校

空中戦闘、空中射撃及び火器の取扱に 関する諸学術並びにこれらに関する兵器及 び器材を担当しました。

○浜松陸軍飛行学校

爆撃についての総本山はありませんでしたが、昭和8年に予算外の実行処置により爆撃教育機関として三方原に開設されました。 学生に爆撃隊に必要な学術を修得させ、これを部隊に普及し、また、爆撃に関する調査・研究を行いました。



大正 13 年 5 月 17 日の明野飛行場 (陸上自衛隊航空学校所蔵)

○東京陸軍航空学校

東京陸軍少年飛行兵学校(昭和14年に改称)の前身です。設立の年は、文献によって昭和8年、昭和12年、昭和13年という記述がありますが、ここでは、昭和8年設立としておきます。航空部隊では高度な技術が必要であることから、一般徴兵から進級した下士官では不十分であり、長期志願兵として、15歳前後の少年を選抜して生徒とし、これらの生徒に、将来、操縦者又は技術員となる素養を与えました。彼らは操縦又は技術を教育する学校に進んで下士官になりました。

○能谷陸軍飛行学校

少年飛行兵の操縦教育を行いました。**東京陸軍航空学校**で1年間教養教育を受けた 少年は、ここで2年間の教育を受けました。

昭和12年10月1日以降は、**所沢陸軍飛行学校**の任務のうち、基本操縦及び爆撃に関する諸学術並びにこれらに関する器材を担当しました。

○陸軍航空技術学校

所沢陸軍飛行学校教育部機関科を母体として誕生し、機関の教育を行いました。教育期間は1年で、学生数は年間に将校15名~20名、下士官30名~40名でした。 そのほか、技術幹部候補生の教育(大学又は専門学校出身者の6カ月間の短期教育)、召集気象将校の教育(陸軍気象部が編成されるまで)及び佐官級転科将校の航空

おわり

次回は「航空兵科の独立」

< 参 考 図 書 >

- 1) 「陸軍航空隊全史」(昭和62年9月 木俣滋郎著、㈱朝日ソノラマ)
- 2) 「戦闘機入門」(平成11年4月8刷 碇義朗著、光人社NF文庫)
- 3) 「陸軍航空概史」(昭和39年7月 航空自衛隊教育訓練資料)
- 4) 「陸軍航空の鎮魂」(昭和54年3月2版 航空碑奉賛会)

技術教育(軍備拡充に伴う臨時教育)を行いました。

5) 「続 陸軍航空の鎮魂」(昭和57年4月 航空碑奉賛会)